2/23 朝日

親ロ派地域に進駐へ

ロシア、独立を承認

ウクライナ 米、本格侵攻を警戒

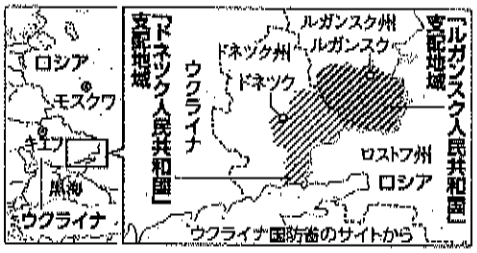
ロシアのプーチン大統領は21日、ウクライナ東部の親ロシア派組織が自ら名乗る「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立を承認する大統領令に署名した。事実上支配しながらウクライナ領と認めてきた姿勢を転換し、「平和維持」を目的にロシア軍を進駐させる。米政府はロシアが本格侵攻に出ることを警戒している。▼2面＝停戦合意を破棄、3面＝市場注視、4面＝中国意図の発言も、7面＝日本企業は、11面＝緊張下の日常、12面＝社説、28面＝「現実知って」

モスクワで21日、ウクライナ東部の分離派地域の独立を承認する書類に署名するロシアのプーチン大統領＝AP

プーチン氏は署名の前にテレビで演説。ウクライナ東部で砲撃が絶えず、「子どもや女性、高齢者ら市民の殺害が絶えない」と懸念を示し、「ウクライナの政権が軍事的な解決以外は認めない」と批判した。

欧米に対するロシアの基本的な要求が北大西洋条約機構（NATO）の拡大停止▽ロシア国境近くへの攻撃兵器の配備とりやめ▽NATO軍の配備を拡大前の1997年時点の状況に戻すことの3点だと強調。これを欧米が無視し、ロシアへの脅威が高まった場合は「対抗措置をとる権利がある」と述べた。これらを踏まえ両地域の独立と主権について「直ちに承認を決定する必要がある」と説明した。

この地域の紛争をめぐり、ウクライナとロシア、ドイツ、フランスが署名し、停戦や和解プロセスを定めた「ミンスク合意」は、東部はウクライナ領との前提があった。同国のゼレンスキー大統領は「ロシアは一方的に離脱した」との考えを示しており、合意は破綻し、対話の枠組みも損なわれた。ゼレンスキー氏は22日に発表したビデオ声明で「我々は自分たちの地で何をも誰をも恐れない。誰にも何も渡さない」などと語った。会見では、ロシアとの断交を検討していることも明らかにした。



ロシアが両地域と結んだ友好協力・相互援助条約には、ロシア軍が軍事基地を建設する権利が含まれた。ロシア上下両院は22日、全会一致で条約を批准した。

インタファクス通信は22日、ドネツクの親ロシア派支配地域でのロシア軍の目撃情報を伝えた。ロシア軍が同派支配地域の拡大に動けば市民らに大きな被害が出る恐れがあり、首脳協議開催に原則合意していた米国や欧州との対立も決定的になる。（モスクワ＝中山仁樹）

大規模制裁は見送り

ロシアによるウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立承認を受け、バイデン米大統領は21日、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話協議し、ウクライナへの支持を改めて表明。ロシアのプーチン大統領の判断を強く非難した。

バイデン氏は同日、独立承認の対象となった地域と米国人との経済取引を禁じる内容の経済制裁を科すための大統領令に署名した。米政府はロシアの本格侵攻への警戒を強めており、その際に備えたロシアへの大規模な経済制裁の発動は見送った。ロシア軍の動きを見極め、22日にも追加の対抗策を発表する。

欧州連合（EU）も「最大限の言葉で非難する」とし、制裁を科す方針を表明。EU首脳会議のミシェル常任議長とフォンデアライエン欧州委員長が21日に連名で出した異例の声明は、独立承認を「国際法と、（ウクライナ政府と親ロシア派との紛争解決を図るべく）ミンスク合意への露骨な違反だ」と指摘した。

国連のグテーレス事務総長も21日、「国連憲章の原則に反していると考えている」との声明を発表した。同日に開かれた国連安全保障理事会の緊急会合では、欧米の理事国からロシアへの非難が相次いだ。（ワシントン＝高野遼、パリ＝寄田勝樹）

日本「国際社会と連携」

岸田文雄首相は22日、首相官邸で、ロシアのプーチン大統領がウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立を承認したことについて、「ロシアの行為はウクライナの主権、領土の一体性を侵害するもので認めることはできない。強く非難する」と記者団に述べた。

首相は、ロシア軍の侵攻があった場合の対応を「G7（主要7カ国）をはじめとする国際社会と連携しながら、制裁を含む強い対応について調整を行っていく」と説明。「トップバッターにはならない」（外務省幹部）として、米国などの対応をみて判断する意向だ。

ロシアの行為は侵攻に当たるのかと問われると「国際法違反だ。ミンスク合意にも反する」としつつ「予断をもって申し上げることはできない」と述べた。

首相は22日夜、ショルツ独首相と電話で協議。ロシアの行為を強く非難する立場で一致した。